

令和２年度女性活躍推進のための基盤整備委託事業
(ダイバーシティ普及アンバサダー事業)

報 告 書

２０２１年３月

EY新日本有限責任監査法人

令和2年度女性活躍推進のための基盤整備委託事業
(ダイバーシティ普及アンバサダー事業)

報告書

目次

第1章	事業概要	6
1.1	本事業の背景と目的	6
1.2	本事業の実施内容	7
1.2.1	実施内容	7
第2章	ダイバーシティ経営に優れた企業の選定	8
2.1	新100選及びプライムの選定	8
2.1.1	公募準備・公募実施	8
2.1.2	審査	13
2.1.3	表彰企業の選定	15
2.2	ベストプラクティス集の作成	16
2.2.1	作成方針	16
2.2.2	作成物	18
2.3	運営委員会の設置・運営	20
2.3.1	運営委員	20
2.3.2	運営委員会開催概要	21
第3章	女性活躍推進に優れた企業の選定	23
3.1	選定基準検討委員会の設置・運営	23
3.1.1	運営委員	23
3.1.2	検討委員会開催概要	24
3.2	女性活躍度調査の実施	26
3.2.1	調査票の作成	26
3.2.2	調査の実施	27
3.3	データ整理・選定候補の抽出	27
3.3.1	スコアリングの実施	27
3.3.2	銘柄の確定	28
3.4	企業へのフィードバック	31
3.5	レポート作成	33
第4章	女性活躍・ダイバーシティ経営の普及広報	34

4.1	新 100 選及びプライムの応募促進（公募説明会）	34
4.1.1	公募説明会開催概要	34
4.1.2	広報ツールの作成	35
4.1.3	公募説明会アンケート結果	37
4.2	なでしこ銘柄説明会	41
4.3	新 100 選、プライム及びなでしこ銘柄に関する広報資料及び選定企業に対する記念品等の作成	41
4.4	新・100 選定、プライム及びなでしこ銘柄のロゴマーク作成・交付	44
4.5	⑤ダイバーシティ経営及び女性活躍推進に係る普及	45
4.5.1	普及啓発	45
4.5.2	コンテンツ作成	45

図表目次

図表 1	新 100 選及びプライム選定作業一覧	8
図表 2	労働慣関連法令等の具体的な基準一覧	8
図表 3	令和 2 年度 新 100 選 重点テーマ	10
図表 4	応募要領（表紙）	11
図表 5	ヒアリング実施状況	14
図表 6	プレヒアリング実施状況	14
図表 7	新 100 選・100 選プライム表彰企業一覧	15
図表 8	各社事例のレイアウト（新 100 選）	16
図表 9	各社ベストプラのレイアウト（プライム）	17
図表 10	ベストプラクティス集目次	18
図表 11	ベストプラクティス集表紙	19
図表 12	運営委員一覧（敬称略）	20
図表 13	運営委員会開催概要	21
図表 14	検討委員一覧（敬称略）	23
図表 15	選定基準検討委員会開催概要	25
図表 16	令和 2 年度「女性活躍度調査」調査票（表紙）	26
図表 17	市場区分等の回答率	27
図表 18	令和 2 年度「女性活躍度調査」調査票（誓約事項の確認）	28
図表 19	令和 2 年度「なでしこ銘柄」「準なでしこ」一覧	29
図表 20	フィードバックレポート（サンプル）	32
図表 21	「なでしこ銘柄」レポート表紙	33
図表 31	令和 2 年度新・ダイバーシティ経営企業 100 選・プライム 公募説明会 概要	34
図表 22	公募説明会チラシ（説明会前）	35
図表 24	基調講演（SA）	37
図表 25	パネルディスカッション（SA）	38
図表 26	令和 2 年度 新・ダイバーシティ経営企業 100 選事業説明（SA）	38
図表 27	公募説明会に対する感想（抜粋）	38
図表 28	今年度の重点テーマのうち、特に積極的に取組を進めているテーマ（MA）	39
図表 29	「新 100 選」への応募希望（SA）	40
図表 30	「100 選プライム」への応募希望（SA）	40
図表 31	令和 2 年度『なでしこ銘柄』説明会 概要	41
図表 31	経済産業大臣メッセージ	42

図表 31	受賞企業取組動画一例（日本ユニシス株式会社）	42
図表 32	プライム表彰盾イメージ	43
図表 33	新 100 選表彰状・トロフィーイメージ	43
図表 34	プライム（左）、新 100 選（右）ロゴマーク	44
図表 35	なでしこ銘柄（左）、準なでしこ（右）ロゴマーク	44
図表 37	地方局セミナーの概要（九州経済産業局）	45
図表 37	なでしこ銘柄事業概要（抜粋）	46
図表 37	ダイバーシティ経営企業 100 選事業概要（抜粋）	47

第1章 事業概要

1.1 本事業の背景と目的

経済のグローバル化や少子高齢化が進む中で、我が国の企業競争力の強化を図るためには、女性、外国人、チャレンジド（障がい者）を含め、一人一人が多様な能力を最大限発揮して価値創造に参画していくダイバーシティ経営の推進が必要である。

昨今、ダイバーシティ経営の必要性は広く認知されてきており、稼ぐ力を高める経営戦略を実行するためのものとして、その重要性が更に高まっている。また、投資家からも、ダイバーシティによるイノベーションの創出や、取締役会の監督機能向上に対する効果に注目が高まっているところ。また、優秀な人材獲得のためにも、従来の均質的な人材戦略を変革する柱として、ダイバーシティ経営の実践が求められる。

こうした観点から、ダイバーシティ経営を通じて経営成果を上げている企業を「新・ダイバーシティ経営企業 100 選（以下「新 100 選」と言う。）」として選定するとともに、2017 年 3 月に公表した「ダイバーシティ 2.0 行動ガイドライン¹」を実践し、先駆的な取組を行っている企業を「100 選プライム（以下「プライム」と言う。）」として選定・発表した。

また、企業における女性活躍推進に向けた取組とその開示状況を調査し、その結果についてスコアリングを行い、上位企業を「なでしこ銘柄」として選定・発表した。

更に、これらの選定によるインセンティブ強化を通じ、経営戦略としてのダイバーシティ推進の意義について、経営層を含めて広く浸透させる。加えて、地方での中小企業のダイバーシティ経営を促進するため、普及啓発セミナーを実施した。

以上を通じ、選定によるインセンティブ強化等により、経営戦略としてのダイバーシティ経営推進の意義を、経営層を含めて広く浸透させるとともに、積極的に取り組む企業の裾野を広げることが本事業の目的として実施した。

¹ 「ダイバーシティ 2.0 行動ガイドライン」:

<http://www.meti.go.jp/press/2016/03/20170323001/20170323001.html>

1.2 本事業の実施内容

1.2.1 実施内容

本事業では、以下の内容を実施した。

(1) ダイバーシティ経営に優れた企業の選定

ダイバーシティ経営により経営成果を上げている企業を「新 100 選」として、「ダイバーシティ 2.0 行動ガイドライン」を実践し、先駆的な取組を行っている企業を「プライム」として選定・発表し、ベストプラクティス集としてとりまとめた。

(2) 女性活躍推進に優れた企業の選定

東証全上場企業の中から、業種ごとに女性活躍推進の取組とその開示状況が優れた企業を「なでしこ銘柄」として、選定・発表した。また、結果についてレポートに取りまとめた。

(3) 女性活躍・ダイバーシティ経営の普及広報

ダイバーシティ経営に優れた企業の選定及び、女性活躍推進に優れた企業の選定等にあわせて、女性性活躍・ダイバーシティ経営の更なる普及啓発のために、上記(1)

(2)の説明会を企画・運営し、ダイバーシティ経営普及を行った。また、オンラインで地方での中堅・中小企業向けのセミナー実施を通した普及啓発活動を行った。

次章以降に、それぞれの実施内容について記載する。

第2章 ダイバーシティ経営に優れた企業の選定

2.1 新 100 選及びプライムの選定

「令和 2 年度新・ダイバーシティ経営企業 100 選・100 選プライム」を実施するにあたり、下記のような手順で検討・作業を行った。次項以降にそれぞれの詳細について記す。

図表 1 新 100 選及びプライム選定作業一覧

作業内容	詳細
1. 公募準備・公募実施	○審査基準の再検討 ○応募用紙・応募要領の作成（改訂） ○応募書類の集約
2. 審査	○ネガティブチェック ○書面審査 ○最終審査 (新 100 選：ヒアリング審査、プライム：プレゼン審査)
3. 表彰企業の選定	○表彰企業の選定

2.1.1 公募準備・公募実施

(1) 応募書類の作成、並びに審査基準の再検討

■ 新 100 選・プライム

今年度事業の応募書類として、応募要領、応募用紙を作成した。また、審査基準は、昨年度の審査基準を一部改訂し、事務局案を作成した。

応募書類、並びに審査基準については、運営委員会（2.4 参照）にて審議し、決定した。

また、法令遵守の項目については令和元年度のものを一部修正し、下記一覧のとおりとした。

図表 2 労働慣関連法令等の具体的な基準一覧

	労働関係法令等の具体的な基準
1	労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法、次世代育成支援対策推進法又は女性活躍推進法に違反して勧告を受けていない。
2	労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法に違反して送検されていない。
3	違法な長時間労働や過労死等又は裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められたことにより、経営トップが都道府県労働局等からは是正指導を受け、企業名が公表されていない。

4	労働基準関係法令（※の特定条項）に関し、労働基準監督署から是正勧告書を交付されていない。又は、労働基準監督署から是正勧告書を交付され、是正期日までに是正報告を行っている。
5	障害者雇用促進法第 46 条第 5 項又は第 6 項に基づく勧告に係る第 47 条に基づく公表がされていない。
6	高齢者雇用安定法第 10 条第 2 項に基づく勧告に係る同条第 3 項に基づく公表がされていない。
7	労働者派遣法第 49 条の 2 第 2 項に基づく勧告に従わず、その旨を公表されていない。
8	職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）第 5 条の 3 第 1 項（労働者の募集を行う者に係る部分に限る。）の規定に違反する行為をし、同法第 48 条の 3 第 3 項の規定による公表がされていない。
9	外国人技能実習適正化法第 15 条第 1 項に基づく改善命令、第 16 条第 1 項に基づく認定の取消を受け、その旨を公表されたことはない。又は、外国人技能実習機構から改善勧告書を交付されたことはない。若しくは、外国人技能実習機構から改善勧告書を交付され、改善期日までに改善報告を行っている。
10	従業員の過労死若しくは自殺に関し、労働基準監督署から従業員等に対し労災保険給付決定がされていない、又は損害賠償請求において支払いを命ずる旨の判決が確定していない。
11	前各項目に掲げるもののほか、日本国の法令に基づき行政処分、行政指導（企業名が公表されたものに限る。）若しくは行政罰を受けていない、又は送検されていない。
※ 特定条項とは、下記の条項を指します。 ・ 労働基準法第 4 条、第 5 条、第 15 条第 1 項及び第 3 項、第 24 条、第 32 条、第 34 条、第 35 条第 1 項、第 36 条第 6 項（第 2 号及び第 3 号に係る部分に限る。）、第 37 条第 1 項及び第 4 項、第 39 条第 1 項、第 2 項、第 5 項、第 7 項及び第 9 項、第 56 条第 1 項、第 61 条第 1 項、第 62 条第 1 項及び第 2 項、第 63 条、第 64 条の 2（第 1 号に係る部分に限る。）、第 64 条の 3 第 1 項、第 65 条、第 66 条、第 67 条第 2 項の規定並びに第 141 条第 3 号（労働者派遣事業の適正な運営確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）第 44 条（第 4 項を除く。）の規定により適用する場合を含む。） ・ 最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 4 条第 1 項の規定	

出所：令和 2 年度「新・ダイバーシティ経営企業 100 選・プライム」応募要領

■ 新 100 選

新 100 選においては、今後広がり期待される分野として「経営層への多様な人材の登用」、「キャリアの多様性の推進」、「働き方・マネジメント改革」、「外国人・シニア・チャレンジドの活躍」、「企業という組織の垣根を超えた人材活躍」の 5 つの分野重点テーマとして設定し、具体例を示した。

図表 3 令和2年度 新100選 重点テーマ

テーマ	例
(1) 経営層への多様な人材の登用	・ 取締役会や経営層への多様な人材(女性、外国人、チャレンジド、スキル・キャリア等)の積極的な登用及び人材の活躍に向けた取組の実施、多様な人材をトップマネジメントに育成するキャリアパス・人材パイプラインの設定 等
(2) キャリアの多様性の推進	・ 自律的なキャリアプランを考えるプログラムの実施 ・ 社員のキャリアの多様化を実現する出向制度、兼業・副業制度、ボランティア制度、リカレント教育の促進制度等の整備 ・ 復職者への支援、再雇用制度等の整備 ・ 人事評価制度の見直し 等
(3) 働き方・マネジメント改革	・ リモートワーク（勤務地以外での遠隔勤務、バーチャル技術の活用やウェーケーション等）や多様な休暇制度の導入などにより、時間的・空間的な制約を低下させ、多様で自律的な働き方を実現する取組 ・ 日常業務のプロセスやコミュニケーションの在り方の変革の支援 ・ 管理職の人事評価へのダイバーシティに関する指標の追加 等
(4) 外国人・シニア・チャレンジドの活躍	・ 専門性や特性を活かした適材適所の配置 ・ 評価制度や柔軟な勤務体系の整備 ・ チャレンジドやチャレンジドが所属している企業等への商品・サービスの発注 等
(5) 企業という組織の垣根を超えた人材活躍	・ 社内外の人材に対し多様な活躍の機会や場を提供する取組（社外の多様な人材の受け入れ、社内外の人材が協業する機会等の積極活用、など）を戦略的に実施 等

その結果、

- ・ 新型コロナウイルスの影響その他の外部環境の変化に対応した、ビジネスモデルの転換や、多様な経験・発想に基づくイノベーション・ビジネスチャンスの創出
- ・ 柔軟な経営判断の実現
- ・ 優秀な人材/専門性の高い人材の確保・定着の実現
- ・ 生産性の向上等の経営成果を実現（特例子会社の取組を含む）
- ・ 社会全体での多様な人材の活躍の促進

出所：令和2年度「新・ダイバーシティ経営企業100選・プライム」応募要領

図表 4 応募要領（表紙）



**「令和２年度 新・ダイバーシティ経営企業 100 選」
応募要領
(新 100 選／100 選プライム共通)**

応募締切 令和２年 9 月 14 日(月) 12 : 00 必着

令和２年 7 月
「令和２年度 新・ダイバーシティ経営企業 100 選／100 選プライム」
事務局

■ 新 100 選

14

三

(3) 応募受付

応募に際しては、経済産業省ホームページ内にあるダイバーシティ経営企業 100 選ホームページに応募書類を掲載し、郵送にて応募書類の受付を行った。応募期間は令和 2 年 7 月 22 日から 9 月 14 日までとした。

新 100 選及びプライムそれぞれの応募書類については事務局にて確認し、記載に不備・不明点がある場合には企業に問合せを行い、公正に書面審査ができるよう準備を行った。

■ 新 100 選

今年度の新 100 選では、計 72 社の企業の応募があった。そのうち、プライムとの同時応募企業は 3 社であった。応募企業 72 社のうち、関東地域からの応募が 42 社で応募全体の約 58%となっていた。また、業種については「製造業」が一番多く約 38%、次いで、「情報通信業」が 18%、「金融業,保険業」が 11%、「サービス業(他に分類されないもの)」が 8%と続いた。

■ プライム

今年度の 100 選プライムでは、計 11 社の企業から応募があった。応募企業 11 社のうち、関東地域からの応募が 8 社で応募全体の約 72%となっていた。また、業種については「金融業,保険業」が一番多く 45%、次いで、「情報通信業」が 27%と続いた。

2.1.2 審査

審査方法は、運営委員会にて確定したとおり、以下の手順に沿って実施した。

(1) 事前審査

事務局にて、それぞれの応募書類について、電話等での内容確認を行うとともに、企業信用調査等で、コンプライアンス及び財務等のネガティブチェックを行った。

(2) 一次審査

新 100 選及びプライムそれぞれで書面審査を行い、運営委員会において、新 100 選 は 20 社程度、プライムは 5 社程度を選定した。

① 運営委員による書面審査

事務局での確認を通過した企業について、評価のポイントを踏まえた総合評価を実施した。

② 審査結果の回収・集計

前項で運営委員の実施した評価について、結果を事務局にて取りまとめた。

③ 選定

前項で事務局の取りまとめた集計結果について運営委員会により審議を行い、総合評価

の結果、書類審査通過企業を決定した。

(3) 二次審査（新 100 選のみ）

新 100 選書類審査を通過した企業について、事務局にて往訪ヒアリングを実施した。ヒアリングでは、応募書類に記載された内容の妥当性を確認するとともに、ベストプラクティス集作成のため事例の深掘りを実施し、結果を取りまとめた。詳細は下記の通りである。

図表 5 ヒアリング実施状況

ヒアリング 期間	令和 2 年 10 月 30 日～12 月 3 日
ヒアリング 対象者	- 経営トップ（あるいは経営企画・人事担当役員含む） - ダイバーシティ推進担当者 - 事業部門現場管理職、もしくは活躍している現場社員（応募用紙に記載された成果を出している当該部署）
ヒアリング 時間	1.5～2 時間程度

(4) プレヒアリング（プライムのみ）

プライム書類審査を通過した企業について、プレゼン審査会を行う前に、事務局にてプレヒアリングを実施した。プレヒアリングでは、応募書類に記載された内容の妥当性を確認するとともに、委員からの追加質問に対して内容を聴取し、結果を取りまとめた。詳細は下記の通りである。

図表 6 プレヒアリング実施状況

ヒアリング 期間	令和 2 年 12 月 2 日～12 月 18 日
ヒアリング 対象者	- ダイバーシティ推進担当者 - 事業部門現場管理職、もしくは活躍している現場社員（応募用紙に記載された成果を出している当該部署）
ヒアリング 時間	1～1.5 時間程度

(5) 最終審査

新 100 選は二次審査の結果をもとに運営委員会において 14 社を選定した。プライムは一次審査を通過した企業を対象に運営委員会に対してプレゼンテーション審査会を行い、2 社を選定した。

2.1.3 表彰企業の選定

■ 新 100 選・プライム

令和 2 年度の新・ダイバーシティ経営企業 100 選は 14 社（大企業 9 社、中小企業 5 社）、100 選プライムは 2 社をそれぞれ選定した。

図表 7 新 100 選・100 選プライム表彰企業一覧

(別紙)

令和2年度 100選プライム 選定企業		
計2社（大企業1社 中小企業1社）		
情報通信業	日本ユニシス株式会社	東京都
運輸業、郵便業	大橋運輸株式会社(★)	愛知県

令和2年度 新・ダイバーシティ経営企業100選 表彰企業		
計14社（大企業9社 中小企業5社）		
建設業	株式会社熊谷組	東京都
製造業	エーザイ株式会社	東京都
	カンロ株式会社	東京都
	シスメックス株式会社	兵庫県
	スズキハイテック株式会社(★)	山形県
	東和組立株式会社(★)	岐阜県
	横関油脂工業株式会社(★)	茨城県
情報通信業	株式会社JSOL	東京都
卸売業、小売業	株式会社足立商事(★)	大阪府
	株式会社日立ハイテク	東京都
金融業、保険業	株式会社四国銀行	高知県
不動産業、物品賃貸業	ケイアイスター不動産株式会社	埼玉県
学術研究、 専門・技術サービス業	株式会社ズコーシャ(★)	北海道
サービス業 (他に分類されないもの)	株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル	東京都

(★)従業員300人以下の中小企業

出所：経済産業省プレスリリース「令和 2 年度『新・ダイバーシティ経営企業 100 選』『1000 選プライム』選定企業を決定しました」²

² 令和 2 年度「新・ダイバーシティ経営企業 100 選」「1000 選プライム」選定企業を決定しました：<https://www.meti.go.jp/press/2020/03/20210322002/20210322002.html>

2.2 ベストプラクティス集の作成

選定された企業について、応募書類の記載内容及び二次審査・最終審査の結果を基に事例分析を行った上で、ベストプラクティス集を作成した。

ベストプラクティス集は、各表彰企業に配布するとともに、今後、ダイバーシティ経営の普及啓発を図るツールとして活用することを想定し、表紙や誌面についてのデザインも行った。また、本年度が本事業最終年度でもあったため、選考委員一人ずつからのコメントページを作成し、より魅力的な広報媒体となるよう工夫した。

2.2.1 作成方針

ベストプラクティス集は、下記の作成方針に則って作成した。なお、詳細は、別途作成している「令和2年度 新・ダイバーシティ経営企業 100 選 100 選プライム／ベストプラクティス集」を参照のこと。

(1) 作成手順について

新 100 選のヒアリング・プライムのプレヒアリング実施前の準備として、企業から提出された応募書類・参考資料の他、必要に応じてインターネット・新聞記事検索等により情報を補足した。これらの情報を基に、予めベストプラクティス集のストーリーを想定し、それぞれの担当者にヒアリングすべき内容を明確にした。その上で、事前に個社別の「想定質問項目」を作成の上、各企業へ送付し、ヒアリングで特に深掘りすべき内容に対して事前準備を依頼した。

ヒアリング審査・最終審査終了後は、各社事例のストーリー構成を検討した。各企業がなぜダイバーシティ経営を推進するに至ったか、その課題認識を前段に明記した上で、ダイバーシティ経営の全体像、成果への道筋がわかりやすい構成とした。

(2) 誌面レイアウトについて

基本的には、昨年度のベストプラクティス集のレイアウトを踏襲した。

図表 8 各社事例のレイアウト（新 100 選）

	構成	項目	内容
p. 1	内容要約	キャッチコピー	・企業の特徴を簡潔に表現するキャッチコピー
		会社概要	・会社名、業界、設立年、資本金、事業概要、所在地
		従業員の状況	・総従業員、女性、外国人、チャレンジド、高齢者

p. 1-2	企業事例	ダイバーシティ経営の背景とねらい	- ダイバーシティ経営に至った背景、経緯 - ダイバーシティ経営に沿った人材戦略
		ダイバーシティ経営推進のための具体的取組	- 取組の内容 - 取組を実施するにあたっての課題、その対応方法
		ダイバーシティ経営による成果	- 定量的、定性的な成果 - 写真
		「活躍している社員」コラム	個別社員の事例

図表 9 各社ベスプラのレイアウト（プライム）

	構成	項目	内容
p. 1	内容要約	キャッチコピー	企業の特徴を簡潔に表現するキャッチコピー
	ダイバーシティ経営の全体像（図）	ダイバーシティ経営の全体像	ダイバーシティ経営のポイントを図化したまとめ
		会社概要	会社名、業界、設立年、資本金、事業概要、所在地
		従業員の状況	総従業員、女性、外国人、チャレンジド、高齢者
p. 2- p. 4	ダイバーシティ経営推進のストーリー	ダイバーシティの道のり	ダイバーシティ経営開始から現在までのビジネス発展上及びダイバーシティ経営上のマイルストーンを示す
		受賞企業のコメント	経営トップのコメントを掲載
		長期的なダイバーシティ経営推進のストーリー	- ダイバーシティ経営実施前の経営課題、人材面の課題 - ダイバーシティ経営開始のきっかけ - 経営戦略、人事方針の発展経緯 - ダイバーシティ経営を推進する中で乗り越えた課題 - 取組の成果 など
		活躍している社員	活躍している社員の事例を 1 件掲載
p. 5	ダイバーシティ 2.0 行動ガイドラ	ダイバーシティ 2.0 行動ガイドラインに対応した取組の全体	ダイバーシティ 2.0 行動ガイドライン図に関連する形で各項目に対応する企業取組の要約を記載

	インに対応した取組のまとめ	像	
p. 6- p. 8	具体的な取組の紹介	具体的な取組の紹介	- ダイバーシティ 2.0 行動ガイドライン 3 つの視点に即して取組を明示的に 3 分類して整理 - ガイドラインとの対応がわかるように説明を記載

2.2.2 作成物

ベストプラクティス集は下記のように目次を設定し、全 80 ページ構成とした。

図表 10 ベストプラクティス集目次

「令和 2 年度 新・ダイバーシティ経営企業 100 選・100 選プライム ベストプラクティス集」目次	頁
運営委員会委員よりメッセージ	1
I 令和 2 年度 新・ダイバーシティ経営企業 100 選事業の趣旨	7
II 令和 2 年度 100 選プライム 選定企業ベストプラクティス集	11
III 令和 2 年度 新 100 選 受賞企業 ベストプラクティス集	29
参考資料 1：新・ダイバーシティ経営企業 100 選 選定企業一覧（産業別／地域別）	59
参考資料 2：ダイバーシティ経営に関する参考情報	77
令和 2 年度 新・ダイバーシティ経営企業 100 選 運営委員会 委員名簿	80

図表 11 ベストプラクティス集表紙



2.3 運営委員会の設置・運営

今年度の新100選・プライム事業の実施にあたり、有識者等（11名）を委員とする運営委員会を設置・運営し、5回開催した。開催方法としては、新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインでの委員会運営を行った。運営委員会を行うに当たっては、必要に応じて委員長や委員への事前説明を行った。議事については毎回議事録を作成し、論点の取りまとめを行った。

2.3.1 運営委員

運営委員会については、下記11名に依頼し任命した。

図表 12 運営委員一覧（敬称略）

委員長

担当	氏名	所属
新100選 ・プライム	佐藤 博樹	中央大学大学院戦略経営研究科 (ビジネススクール) 教授

運営委員（五十音順）

担当	氏名	所属
新100選	阿部 正浩	中央大学経済学部 教授
プライム	クリスティーナ・アメージャン	一橋大学大学院経営管理研究科 教授
プライム	大久保 幸夫	株式会社リクルート フェロー 兼 リクルートワークス研究所 所長
新100選	武石 恵美子	法政大学キャリアデザイン学部 教授
新100選	竹中 ナミ	社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長
プライム	谷口 真美	早稲田大学大学院商学研究科 教授
新100選	平田 美穂	中小企業家同友会全国協議会 政策広報局長
新100選	深沼 光	株式会社日本政策金融公庫 総合研究所 研究主幹
プライム	藤野 英人	レオス・キャピタルワークス（株）代表取締役社長
新100選	山脇 啓造	明治大学国際日本学部 教授

経済産業省

氏名	所属
積田 北辰	経済産業政策局 経済社会政策室 室長（令和2年～10月）
川村 美穂	経済産業政策局 経済社会政策室 室長（令和2年11月～）

村山 明日香	経済産業政策局 経済社会政策室 室長補佐
千野 泰洋	経済産業政策局 産業人材政策室・経済社会政策室 係長
田中 智子	経済産業政策局 産業人材政策室・経済社会政策室 係長

事務局（EY 新日本有限責任監査法人）

氏名	所属
中務 貴之	アソシエイトパートナー
入山 泰郎	マネージャー
池田 宇太子	マネージャー
大崎 一磨	シニア
河野 惇史	スタッフ
岡本 祥平	スタッフ

2.3.2 運営委員会開催概要

運営委員会については、下記の通り実施した。

図表 13 運営委員会開催概要

回	日時(場所)	議題	論点
(新100選・プライム) 第1回	令和2年7月9日 (木) 10:00～12:00 (オンライン会議)	(1) 「令和2年度新・ダイバーシティ経営企業100選・プライム」事業の紹介 (2) 今年度事業の改善事項について (3) 普及・啓発のための取組について	- 重点テーマの変更 - 評価内容・方法の再検討
(新100選) 第2回	令和2年10月12日 (月) 10:00～12:00 (オンライン会議)	(1) 令和2年度新100選応募状況の報告 (2) 書類審査結果・一次通過企業について (3) ヒアリング方針・ヒアリング項目について (4) 今後のスケジュール	- 新100選書類審査通過企業の決定 - ヒアリング項目の意見聴収

（プライム） 第3回	令和2年10月29日 （木） 10:00～12:00 （オンライン会議）	(1) 令和2年度100選プライム応募状況等の報告 (2) 書類審査結果・一次通過企業について (3) プレゼン審査方針・実施次第について (4) 今後のスケジュール	・ プライム書類審査通過企業の決定 ・ プレヒアリング項目の意見聴収
（プライム） 第4回	令和3年1月25日 （月） 9:50～15:00 （オンライン会議）	(1) プレゼン審査会の進め方の説明 (2) プレゼン審査会 (3) プライム選定企業の議論 (4) 今後のスケジュール	・ プライム表彰企業の決定 ・ 表彰式の開催方法・内容についての検討
（新100選） 第5回	令和3年1月27日 （水） 14:00～16:00 （オンライン会議）	(1) ヒアリング実施概要の報告及び協議 (2) ベストプラクティスに関するご意見収集 (3) 表彰式・今後のスケジュールについての確認	・ 新100選表彰企業の決定 ・ ベストプラクティス集の意見聴収 ・ 表彰式の開催方法・内容についての検討

出所：EY作成

第3章 女性活躍推進に優れた企業の選定

東証全上場企業の中から、業種ごとに女性活躍推進の取組とその開示状況が優れた企業を「なでしこ銘柄」として、選定・発表するため、以下の事項を行った。なお、事業実施に際しては、経済産業省の担当者と相談の上、進めることとした。

3.1 選定基準等検討委員会の設置・運営

有識者等（8名）を委員とする選定基準等検討委員会を設置・運営した。選定基準等検討委員会の実施前には、委員長や委員への事前説明を行うとともに、議事録を作成した。委員会の開催に際しては、「なでしこ銘柄」選定基準及び女性活躍度調査の調査内容に関する資料を作成し、選定基準等検討委員会で検討・決定した。

3.1.1 運営委員

選定基準等検討会委員会については、下記8名に依頼し任命した。また、開催に先立ち、委員会設置要領を策定した。

図表 14 検討委員一覧（敬称略）

委員長

氏名	所属
北川 哲雄	青山学院大学名誉教授(国際マネジメント研究科) 東京都立大学 特任教授（経営学研究科）

運営委員（五十音順）

氏名	所属
井口 譲二	ニッセイアセットマネジメント(株) 上席運用部長(投資調査室) チーフ・コーポレート・ガバナンス・オフィサー 統括部長
加々美 光子	加々美法律事務所 弁護士
佐藤 博樹	中央大学大学院 戦略経営研究科(ビジネススクール)教授
渋谷 健	コモンズ投信(株) 取締役会長
高山 与志子	ジェイ・ユーラス・アイアール(株) マネージング・ディレクター 取締役
野村 浩子	ジャーナリスト 東京家政学院大学 特別招聘教授
キャシー・松井	ゴールドマン・サックス証券(株) 元副会長

経済産業省

氏名	所属
積田 北辰	経済産業政策局 経済社会政策室 室長（令和2年～10月）
川村 美穂	経済産業政策局 経済社会政策室 室長（令和2年11月～）
村山 明日香	経済産業政策局 経済社会政策室 室長補佐
千野 泰洋	経済産業政策局 産業人材政策室・経済社会政策室 係長
田中 智子	経済産業政策局 産業人材政策室・経済社会政策室 係長

東京証券取引所

氏名	所属
菊地 晶子	金融リテラシーサポート部 課長
原 瑠理子	金融リテラシーサポート部

事務局（EY 新日本有限責任監査法人）

氏名	所属
中務 貴之	アソシエイトパートナー
池田 宇太子	マネージャー
大崎 一磨	スタッフ

事務局（株式会社日経リサーチ）

氏名	所属
佐藤 寧	ソリューション本部 ソリューション第1部長
小山 愛子	ソリューション本部 ソリューション第2部 上席チームマネージャー
庄司 雅代	ソリューション本部 ソリューション第2部
有村 和浩	ソリューション本部 ソリューション第2部
平尾 天祥	ソリューション本部 ソリューション第2部

3.1.2 検討委員会開催概要

検討委員会については、下記の通り実施した。

図表 15 選定基準検討委員会開催概要

回	日時(場所)	議事
第1回	令和2年8月31日(月) 9:30～11:30 (Skype 会議)	本年度事業の論点について 選定プロセス等について
第2回	令和3年1月26日(火) 16:00～17:00 (Skype 会議)	選定基準等について

3.2 女性活躍度調査の実施

東証全上場企業の中から、業種ごとに女性活躍推進の取組とその開示状況が優れた企業を「なでしこ銘柄」として選定するにあたり、「女性活躍度調査」の調査票作成、調査実施、分析を行った。なお、調査票の作成、実施については株式会社日経リサーチに再委託を行った。

3.2.1 調査票の作成

基本的には昨年度までの調査票を踏襲し、結果の比較が可能となるようにした。また、回答率向上のための方策として、架電によるフォローやリマインドを今年度も継続実施した。また、調査周知について、東京証券取引所・経済団体等を通じた調査情報発信等を実施した。

図表 16 令和2年度「女性活躍度調査」調査票（表紙）



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry



NADE
SHIKO



NADE
SHIKO

経済産業省 令和2年度「なでしこ銘柄」
女性活躍度調査 調査票ver8(9/18更新版)

経済産業省は、東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた企業を選定する「なでしこ銘柄」の取り組みを実施しています。女性活躍推進に優れた上場企業を、「中長期的企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速化していくことを狙っています。

その一環として、東京証券取引所の上場会社全社を対象に、企業の女性活躍推進に関する取り組みや成果の実態を把握することを目的とした「女性活躍度調査」を実施いたします。

「なでしこ銘柄」選定に加えて、女性活躍推進に優れた企業をより幅広い視点で評価する「準なでしこ」の選定と、女性活躍推進に積極的に取り組んでいることを対外的にアピールできる仕組みとして、「なでしこチャレンジ企業」リストを作成します。

また、本調査を基に、特定のテーマにおいて特徴的な取り組みを実施する企業を「注目企業」として選出する予定です。

ご回答いただいた企業全社には、調査結果サマリー（フィードバックシート）を送付し、各社の更なる取り組み推進に資する情報をご提供いたします。

本調査の趣旨をご理解いただき、是非調査へのご回答をお願いします。

経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室

＜回答期限＞
【2020年11月13日(金)】までにご回答くださいますようお願いいたします。
調査票に未記入の項目があっても、是非ご提出ください。
※調査回答のためのID、パスワードは、各社の人事部または女性活躍推進等の所管部署宛に10月8日(木)より順次発送しています。

＜回答データ(個人情報を除くご回答内容)の利用について＞
◇ 回答データは、経済産業省並びに
「令和2年度女性活躍推進のための基盤整備委託事業(ダイバーシティ経営アンバサダー事業)」の委託先であるEY新日本有限責任監査法人、および本調査実施の委託先である(株)日経リサーチにおいて、当該事業の遂行に必要な範囲内で利用し、銘柄選定および今後の政策検討のための基礎情報として活用させていただきます。

◇ 今年度の「なでしこ銘柄」の詳細については、経済産業省WEBサイトに掲載されている資料をご参照ください。
※令和2年度「なでしこ銘柄」について <http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>

◇ 本調査の概要やポイント、よくあるご質問等については、経済産業省WEBサイトに掲載されている資料をご参照ください。
なお、当該資料は2020年10月12日(月)に公開の動画「なでしこ銘柄」説明会において公表された資料であり、説明内容の細かな記載等については、一部変更となっている場合がございます。予めご了承ください。
※令和2年度女性活躍度調査について <http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>

9/16
→説明会日時更新

※本調査に関するお問い合わせは以下にお願いします。
＜「女性活躍度調査」実施委託先＞
日本経済新聞社グループの総合調査会社
株式会社日経リサーチ
ソリューション本部ソリューション第2部
岡本、榎井、平尾、佐司、有村、小山
〒101-0047 東京都千代田区千代田2-2-1
TEL 03-5298-5154 FAX 03-5298-5124
(お問い合わせ受付時間: 平日10時～17時)
メール ndsk2020@nikkei-r.co.jp
調査No.20-432-0046



12390007111

3.2.2 調査の実施

本調査は、選定対象とする東証全上場企業 3,688 社（令和 2 年 10 月 1 日時点における東証一部、東証二部、マザーズ、JASDAQ 全上場企業）を対象に、令和 2 年 10 月 8 日から 11 月 13 日までの期間で実施した。

回答企業数は 494 社、回答率 13.4%となった。

図表 17 市場区分等の回答率

上場区分	発送企業数(社)	回答企業数(社)	回答率(%)
東証一部	2,177	433	19.9
東証二部	481	21	4.4
マザーズ	329	13	4.0
JASDAQ	701	27	3.9
総計	3,688	494	13.4
主要株式指数	発送企業数(社)	回答企業数(社)	回答率(%)
JPX 日経 400	396	172	43.4

3.3 データ整理・選定候補の抽出

女性活躍度調査の結果を基にデータの整理・集計を行い、「なでしこ銘柄」候補の抽出を行った。なお、データ整理・選定候補の抽出についても、前項同様に株式会社日経リサーチに再委託を行った。

3.3.1 スコアリングの実施

前項にて実施した調査の回答内容及び各社の開示情報を基に、選定基準等検討委員会において策定した選定基準に沿ってスコアリングを行い、業種ごとに上位企業を抽出した。なお、スコアリングに際しては昨年度と同様に、財務指標による加点を行うこととした。

さらに、候補企業に関して重大な法令違反がないことや、選定にあたって不適切な事由がないこと等を確認した。

法令遵守状況については、従来から、反社会的勢力とのつながりがないことを含めて調査票の回答時に確認をしてきたが、今年度は、具体的な法令名等を列挙し、企業が一つ一つ該当項目の有無を自らチェックするプロセスとした。

また、今年度は女性取締役登用の更なる促進を図る観点から、女性取締役が複数名いる場合のみならず、執行役員への女性登用についてもより高いスコアを付与することとした。

図表 18 令和2年度「女性活躍度調査」調査票（誓約事項の確認）

【誓約事項の確認】

★ C1. 貴社において、2019年4月1日から回答時点までの法人としての法令遵守状況について
 以下の各項目を確認のうえ、該当するものに必ず「1」を入力してください。
 ※S6SF1で回答した全対象範囲企業に、共通して該当するものについてご回答ください。
 ※下記にある法人としての法令遵守違反がない場合は、全項目に「1」が入ります。

☐	(1) 労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法、女性活躍推進法又は次世代育成支援対策推進法に違反して、勧告を受けていない。
☐	(2) 労働基準法、労働安全衛生法又は最低賃金法に違反して、送検されていない。
☐	(3) 違法な長時間労働、過労死又は裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められたこと等により、経営トップが都道府県労働局等からは是正指導を受け、企業名が公表されていない。
☐	(4) 長時間労働等に関する重大な労働関係法令（※）に関し、労働基準監督署からは正勧告書を交付されていない、又は労働基準監督署からは正勧告書を交付され、是正期日までに是正報告を行っている。
☐	(5) 障害者雇用促進法第46条第5項又は第6項に基づく勧告に係る第47条に基づく公表がされていない。
☐	(6) 高齢者雇用安定法第10条第2項に基づく勧告に係る同条第3項に基づく公表がされていない。
☐	(7) 労働者派遣法第49条の2第1項に基づく勧告に係る同条第2項に基づく公表がされていない。
☐	(8) 職業安定法（昭和22年法律第141号）第5条の3第1項（労働者の募集を行う者に係る部分に限る。）の規定に違反する行為をし、同法第48条の3第2項に基づく命令又は同条第2項に基づく勧告に係る同条第3項に基づく公表がされていない。
☐	(9) 外国人技能実習法第15条第1項に基づく改善命令若しくは第16条第1項に基づく認定取消に係る第15条第2項若しくは第16条第2項に基づく公示がされていない、外国人技能実習機構から改善勧告書を交付されていない、又は外国人技能実習機構から改善勧告書を交付され、改善期日までに改善報告を行っている。
☐	(10) 従業員の過労死若しくは自殺に関し、労働基準監督署から従業員等に対し労災保険給付決定がされていない、又は損害賠償請求において支払いを命ずる旨の判決が確定していない。
☐	(11) 前各項目に掲げるものの他、日本国の法令に基づき行政処分、行政指導（企業名が公表されたものに限る。）若しくは行政罰を受けていない、又は送検されていない。

C1:チェックのミスや漏れがないか、再度、ご確認ください

(4) ※ 特定条項とは、下記の条項を指します。

- 労働基準法第4条、第5条、第15条第1項および第3項、第24条、第32条、第34条、第35条 第1項、第36条第6項（第2号および第3号に係る部分に限る。）、第37条第1項および第4項、第39条第1項、第2項、第5項、第7項および第9項、第56条第1項、第61条第1項、第62条第1項および第2項、第63条、第64条の2（第1号に係る部分に限る。）、第64条の3第1項、第65条、第66条、第67条第2項の規定並びに第141条第3号（労働者派遣事業の適正な運営確保および派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第44条（第4項を除く。）の規定により適用する場合を含む。）
- 最低賃金法（昭和34年法律第137号）第4条第1項の規定

★ C2. 反社会的勢力とのつながりがないことを誓約いただけますか。
 ◎ ※S6SF1で回答した全対象範囲企業についてご回答ください。

☐ 誓約します

3.3.2 銘柄の確定

前項のスコアリングの結果を踏まえ、業種毎にスコアが上位の企業を「なでしこ銘柄」として、45 社を選定³した。さらに、全体順位上位のスコアの企業のうち、「なでしこ銘柄」として選定されなかった企業を、「準なでしこ」として業種を問わず 19 社選定⁴した。

³ 業種毎に設定した選定枠に該当する上位企業に加え、各業種における 1 位企業スコアの 85%以上かつ全体順位上位 15%程度以上のスコアを基準として選定。

⁴ 「準なでしこ」は、全体順位上位 15%程度以上のスコアを基準として、「なでしこ銘柄」として選定されなかった企業から業種を問わず選定。

図表 19 令和2年度「なでしこ銘柄」「準なでしこ」一覧

※ピンク：なでしこ銘柄、オレンジ：準なでしこ

業種	証券コード	企業名	「なでしこ銘柄」選定経歴（○は準なでしこ）							
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
水産・農林業、食料品	2502	アサヒグループホールディングス株式会社	●			●	●	●	○	●
	2503	麒麟ホールディングス株式会社					○	●	●	○
	2229	カルビー株式会社		●	●	●	●	●	●	●
	2501	サッポロホールディングス株式会社								
	2579	コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社							○	○
	2802	味の素株式会社						●	●	○
鉱業、石油・石炭製品	5020	ENEOSホールディングス株式会社			●					
建設業	1911	住友林業株式会社				●	○			
	1928	積水ハウス株式会社	●		●	●	●	●		
	1951	株式会社協和エクシオ								●
繊維製品	3401	帝人株式会社					○	●	●	●
パルプ・紙	3861	王子ホールディングス株式会社						●		
化学	4183	三井化学株式会社							●	○
	4204	積水化学株式会社					●	●		●
	4631	DIC 株式会社							●	●
	4911	株式会社資生堂								○
	4452	花王株式会社	●		●			●	○	●
	4922	株式会社コーセー								
医薬品	4519	中外製薬株式会社			●	●	●	●		
ガラス・土石製品	5201	AGC株式会社	●	●						●
鉄鋼	5401	日本製鉄株式会社								
非鉄金属	5802	住友電気工業株式会社					●		●	
金属製品	5938	株式会社LIXIL		●	●		○	●	●	●
機械	6367	ダイキン工業株式会社	●		●	●	●	●	●	●

	6471	日本精工株式会社								●
電気機器	6645	オムロン株式会社						●	●	●
	6856	株式会社堀場製作所							●	●
	6594	日本電産株式会社							●	
ゴム製品、 輸送用機器	7259	アイシン精機株式会社								○
精密機器	7701	株式会社島津製作所					●	●	●	●
その他製品	7862	トッパン・フォームズ株式会社		●	●	●	●	●	●	
	7911	凸版印刷株式会社								●
	7912	大日本印刷株式会社							○	○
電気・ガス業	9531	東京瓦斯株式会社					●	●	●	●
	9532	大阪瓦斯株式会社		●	●	●	●	●		
陸運業、倉庫・運輸関連業	9005	東急株式会社	●	●	●	●	●	●	●	●
海運業、空運業	9104	株式会社商船三井								
情報・通信業	4307	株式会社野村総合研究所					●	●	●	●
	9613	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ					○		○	●
	9719	SCSK株式会社			●	●	●	●	●	●
	4739	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社							○	○
	8056	日本ユニシス株式会社							○	○
卸売業	2768	双日株式会社					●	●	●	●
	8031	三井物産株式会社			●	●	○	●	○	●
	8035	住友商事株式会社								
小売業	2651	株式会社ローソン		●	●	●	●	●		
	8252	株式会社丸井グループ						●	●	●
	8267	イオン株式会社						●	●	●
	2685	株式会社アダストリア								
	3086	J. フロントリテイリング株式会社								○

銀行業	8306	株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ		●						
	8331	株式会社千葉銀行						●	●	●
	8416	株式会社高知銀行							○	●
	8303	株式会社新生銀行								
証券、商品 先物取引 業	8601	株式会社大和証券グループ本社			●	●	●	●	●	●
保険業、そ 他金融 業	8630	SOMPO ホールディングス株式会社						●	●	●
	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社							○	●
	8439	東京センチュリー株式会社					●		○	○
	8591	オリックス株式会社		●					○	○
	8766	東京海上ホールディングス株式会社		●		●	○	●	●	○
不動産業	8905	イオンモール株式会社					●	●	●	●
サービス 業	2375	ギグワークス株式会社					●	●	●	●
	6069	トレンダーズ株式会社				●				
	2196	株式会社エスクリ								○

3.4 企業へのフィードバック

調査回答企業に対して、自社の取組や情報開示の水準が同業他社との比較で明らかになるようなフィードバックを文書にて作成し、レポートの送付を希望した各社へ郵送した。なお、データ整理・選定候補の抽出についても、前項同様に株式会社日経リサーチに再委託を行った。

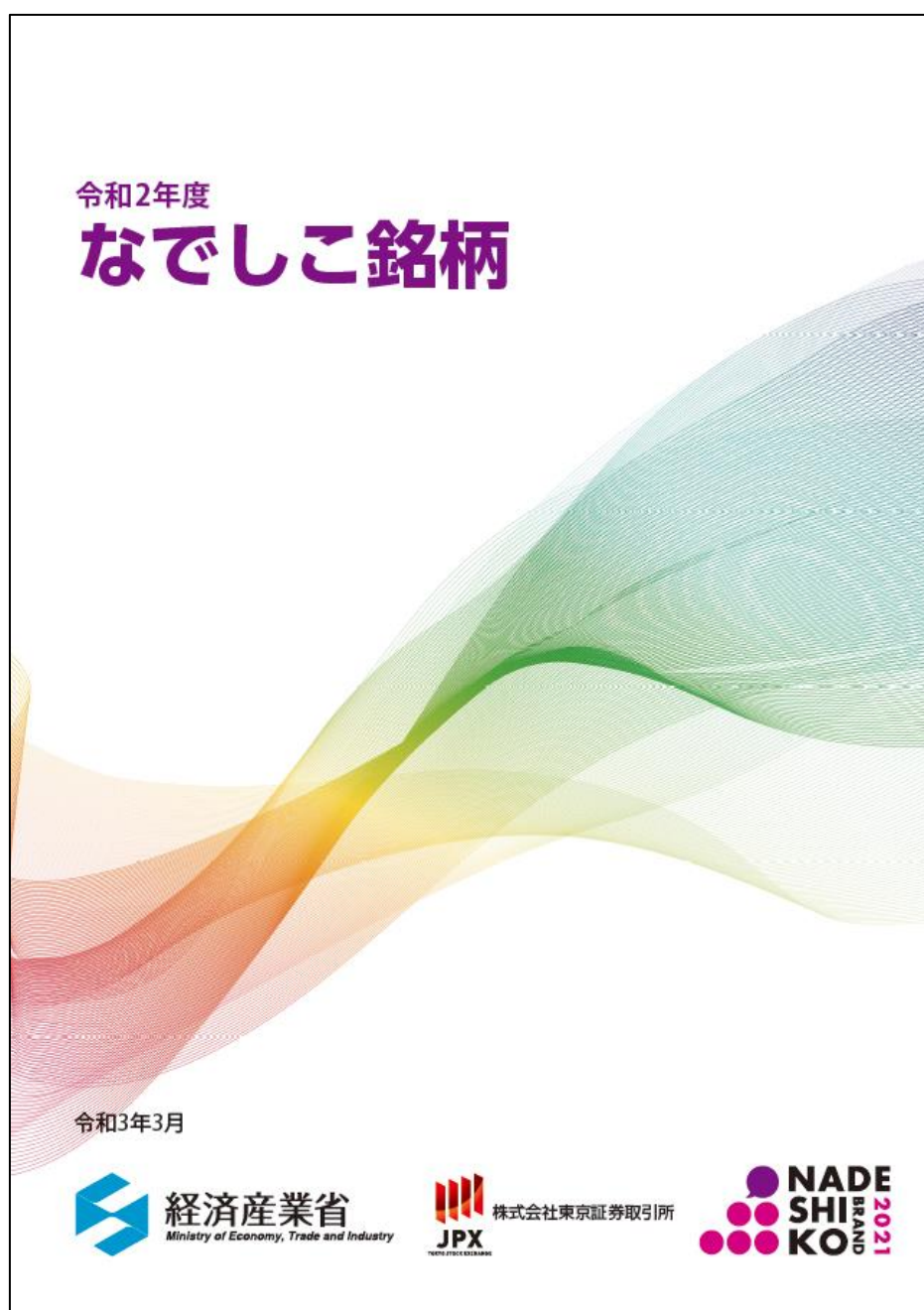
図表 20 フィードバックレポート (サンプル)



3.5 レポート作成

「なでしこ銘柄」の選定スキームや選定企業及び注目企業の取組を紹介するとともに、女性活躍度調査の調査結果等についてまとめたレポートを作成し、公表した。さらに、女性活躍推進が具体的な経営効果にどう結びついているか、「なでしこ銘柄」の業績パフォーマンスに関する分析を行い、レポートに反映させた。

図表 21 「なでしこ銘柄」レポート表紙



第4章 女性活躍・ダイバーシティ経営の普及広報

ダイバーシティ経営に優れた企業の選定及び、女性活躍推進に優れた企業の選定等にあわせて、女性活躍・ダイバーシティ経営の更なる普及啓発の取組を実施した。

4.1 新 100 選及びプライムの応募促進（公募説明会）

令和 2 年度「新・ダイバーシティ経営企業 100 選・プライム」公募期間に、公募説明会を開催した。公募説明会では、昨年度の表彰企業の取組を紹介し、パネルディスカッション等も併せて設けた。例年は東京にて開催をしているが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインでの開催とした。

4.1.1 公募説明会開催概要

「令和 2 年度新・ダイバーシティ経営企業 100 選・プライム 公募説明会」を下記の通り実施した。

図表 22 令和 2 年度新・ダイバーシティ経営企業 100 選・プライム 公募説明会 概要

日 時	令和 2 年 8 月 4 日（火）14：00～15：30
方 法	インターネットでの生配信 配信プラットフォーム「On24」
対 象	企業関係者、ダイバーシティ経営に御関心がある方など
主 催	経済産業省 経済社会政策室
登壇者	① 株式会社リクルート フェロー 兼 リクルートワークス研究所 アドバイザー 大久保 幸夫氏 ② 千葉銀行株式会社 ダイバーシティ推進部 部長 三岡 弓子氏 ③ 東急株式会社 人材戦略室労務企画グループダイバーシティ推進担当 課長 高橋 葉子氏 ④ 株式会社サニックス 代表取締役社長 佐藤 啓氏 ⑤ 日高工業株式会社 代表取締役会長 今村 順氏 ⑥ 【モデレーター】中央大学大学院戦略経営研究科（ビジネススクール） 教授 佐藤 博樹氏
開催概要	1. 開会のご挨拶（経済産業省 経済社会政策室） 2. 基調講演（大久保氏） 3. 令和 2 年度 新・ダイバーシティ経営企業 100 選 事業説明、Q&A 4. パネルディスカッション：「ダイバーシティ経営の成果と今後の展望」

4.1.2 広報ツールの作成

「新・ダイバーシティ経営企業 100 選・プライム」公募期間中に、広報ツールとしてチラシを作成した。公募説明会の前後でコンテンツを変更し、説明会前には告知内容、説明会後には表彰企業のアンケート結果を提示し、啓発活動に用いた。

図表 23 公募説明会チラシ（説明会前）

経済産業省 令和 2 年度
新・ダイバーシティ経営企業
100選・100選プライム



経済産業省では、ダイバーシティ経営に取り組む企業の
すそ野拡大を目的に、多様な人材の能力を活かし、価値
創造につなげている企業を表彰する「新・ダイバーシティ経
営企業100選」(経済産業大臣表彰)、及び過去の受賞
企業を対象に先駆的な取組を行う企業を選定する「100
選プライム」(経済産業省選定)を実施しています。

応募期間
2020.7.22 (水) ~
2020.9.14 (月) まで
(12:00必着)

ダイバーシティ経営とは
「多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供すること
で、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営」

令和 2 年度公募説明会を開催します！
新100選・100選プライムの
応募について詳細は画面へ

今年度の公募説明会(オンライン開催)では、ウィズ・コロナ、ポストコロナの時代に必要とされる新たな働き方や雇
用の在り方を見据え、改めてダイバーシティ経営の有効性や今後の姿について有識者の講演、過年度表彰企業のパ
ネルディスカッション等を実施します。

- **日時** : 2020.8.4(火) 14 : 00 ~ 15 : 30
- **参加方法** : Webで開催いたします。ご自身のPCやスマートフォンからご参加ください。
お申込後、参加URLをご登録のメールアドレスに送付いたします。
- **プログラム** : 基調講演「with/postコロナ時代のダイバーシティ経営」
株式会社リクルートフェロー 大久保 幸夫氏
パネルディスカッション (令和元年度 新・ダイバーシティ・経営企業100
選表彰企業・100選プライム選定企業)
モデレーター 中央大学大学院 教授 佐藤 博樹氏
- **主催** : 経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室
- **申込方法** : 下記応募フォームにて、お申込みください。
<https://event.on24.com/wcc/r/2503507/5D56042D4F20B36BCF87E03956E53A4F>

問い合わせ先 :
経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室 担当 : 村山、千野 TEL:03-3501-0650
令和 2 年度「新・ダイバーシティ経営企業100選/100選プライム」事務局 EY新日本有限責任監査法人
担当 : 勝田、貝 (バイ)、池田 E-Mail : diversity20@jp.ey.com



ダイバーシティ経営に取り組む企業の皆様奮ってご応募ください！

■ 新・ダイバーシティ経営企業100選



表彰対象

ダイバーシティ経営を実践し、成果につなげている企業

評価ポイント

- ① 実践性 ≡ ストーリーの一貫性
- ② 革新性・先進性 ≡ モデル性
- ③ 全社レベルでの取組の浸透度や継続性

更なる取組 みが期待さ れる分野

企業の更なる取組みが期待される分野として、以下のような例が挙げられます（これらの取組に募集を限定するものではありません）。ダイバーシティ経営に取り組む企業からの積極的な応募をお待ちしています。

- (1) 経営層への多様な人材の登用
- (2) キャリアの多様性の推進
- (3) 働き方・マネジメント改革
- (4) 外国人・シニア・チャレンジドの活躍
- (5) 企業という組織の垣根を超えた人材活躍

■ 100選プライム



表彰対象

中長期的な企業の付加価値を生み続ける企業経営（メカニズム）として『ダイバーシティ2.0行動ガイドライン実践のための7つのアクション』（下記評価ポイント）を実践している企業

※過去に100選及び新100選を受賞した企業を対象としているが、新100選と同時エントリーも可能

評価ポイント

「ダイバーシティ2.0 行動ガイドライン」7つのアクションの取組状況

- | | |
|-----------------|----------------------|
| ① 経営戦略への組み込み | ⑤ 管理職の行動・意識改革 |
| ② 推進体制の構築 | ⑥ 従業員の行動・意識改革 |
| ③ ガバナンスの改革 | ⑦ 労働市場・資本市場への情報開示と対話 |
| ④ 全社的な環境・ルールの整備 | |

■ 応募方法

「新・ダイバーシティ経営企業100選/100選プライム」ホームページより応募用紙をダウンロードし、応募書類を作成ください。応募にあたっては、応募要領をご参照ください。

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/kigyo100sen/index.html>



■ 募集期間：2020年7月22日（水）～2020年9月14日（月） ※12：00必着

■ 今後のスケジュール

令和2年 9月～10月	書類審査	令和3年 1月	プレゼン審査（100選プライムのみ）
令和2年11月～12月	ヒアリング審査（新100選のみ）	令和3年 3月22日	表彰式（予定）

問い合わせ先：

経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室 担当：村山、千野 TEL:03-3501-0650
令和2年度「新・ダイバーシティ経営企業100選/100選プライム」事務局 EY新日本有限責任監査法人
担当：勝田、貝（ベイ）、池田、入山 E-Mail：diversity20@jp.ey.com

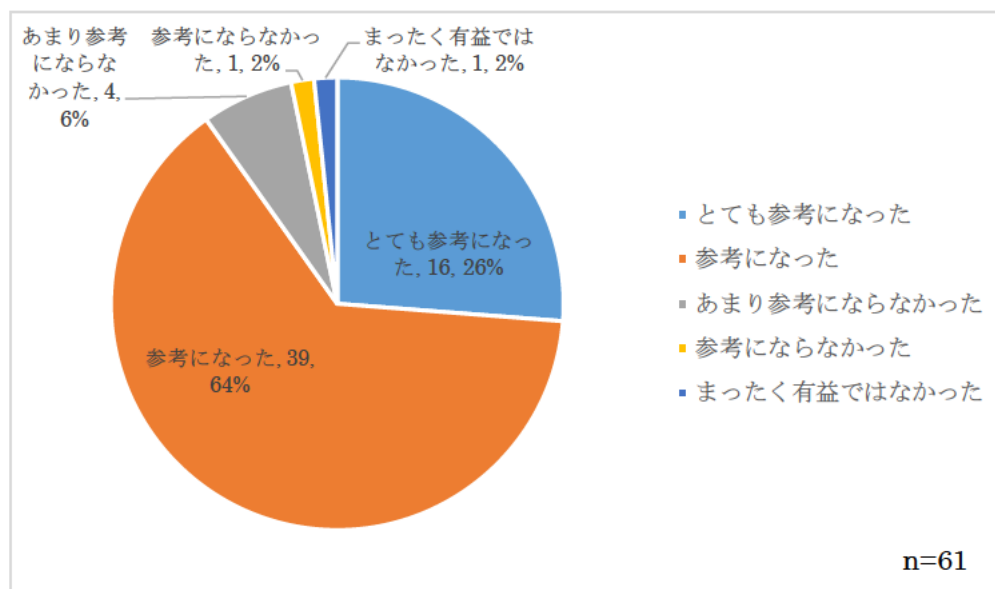
4.1.3 公募説明会アンケート結果

公募説明会の参加者 112 名に対して、事後に WEB アンケートを実施した。参加者に WEB アンケートの回答 URL をメールにて送付し、回答期間は 8 月 4 日から 8 月 11 日までと設定した。参加者のうち 61 名からアンケートを回収し、回答率は 54%であった。回答者の属性としては、人事部担当者が 37%（23 名）と最も多かった。他に、ダイバーシティを主担当する部署からも 10%程度、他に管理本部や総務部、経営企画室などの担当者もいた。

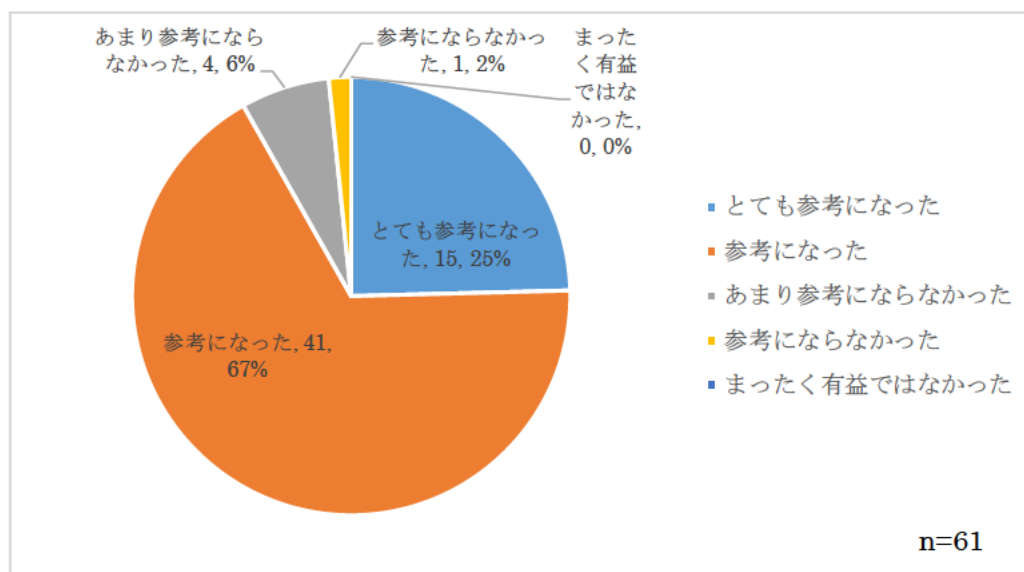
（１） 公募説明会の内容に対する意見

公募説明会の内容について、「とても参考になった」及び「参考になった」との回答の割合は、いずれのプログラムにおいても 8 割以上であった。

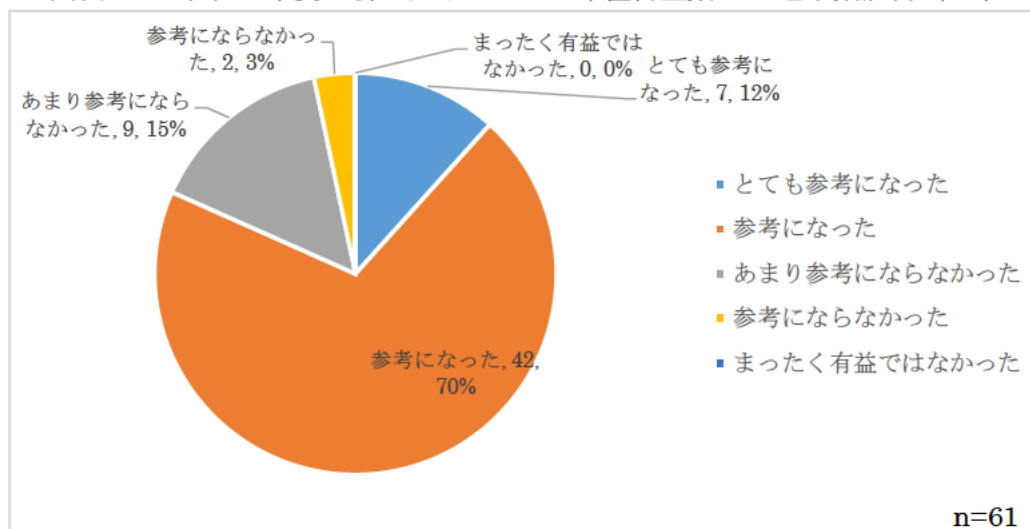
図表 24 基調講演（SA）



図表 25 パネルディスカッション (SA)



図表 26 令和2年度 新・ダイバーシティ経営企業100選事業説明 (SA)



図表 27 公募説明会に対する感想 (抜粋)

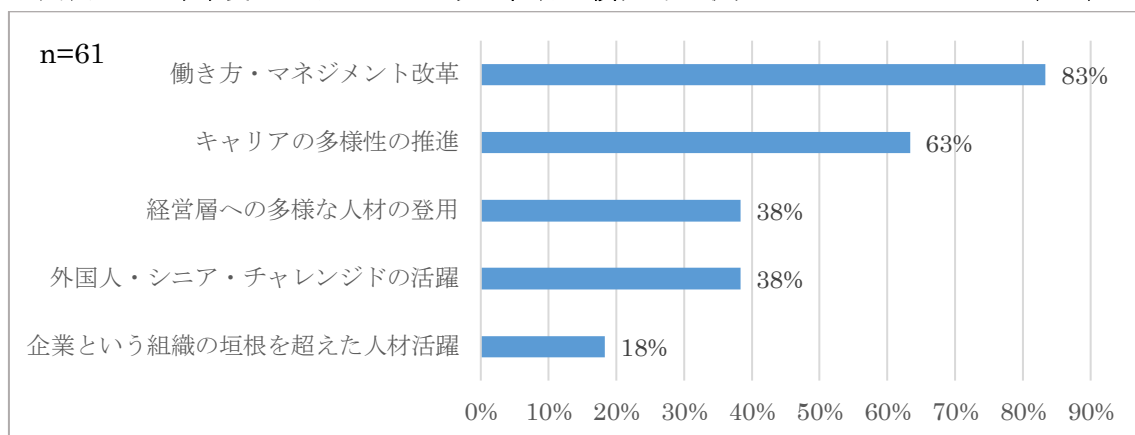
参加者の声	
パネルディスカッション	表彰をされた4社さんのお話は実践的で具体性があり、とても参考になりました。
	顧問を勤めている会社が数年後のエントリーをめざしてがんばっており、パネルディスカッションで専門組織を作成してどれくらいでの受賞かというご質問がリアリティあり参考になりました。
	具体的な取り組みを聞くことができ、自社の取り組みの参考になりました。有難う御座いました。

令和2年度 新・ダイバーシティ経営企業100選事業	説明会では個別に質問対応頂き、感謝申し上げます。
	オンライン説明会は遠隔地からでも参加できるので良いと思います。ご準備いただきありがとうございました。
	パネラーの皆様の説明で重要なポイント等を追加で付け足していただけると助かります。
その他	オンライン説明会は遠隔地からでも参加できるので良いと思います。ご準備いただきありがとうございました。

（２） 企業における積極的に取組を進めている重点テーマの状況

今年度の新 100 選の重点テーマについての取組状況について、本アンケートにて確認した。「働き方・マネジメント改革」との回答が 83%で最も多い。「キャリアの多様性の推進」も 6 割以上を占めた。一方、「企業という組織の垣根を超えた人材活躍」については、回答が 18%と最も少ない。

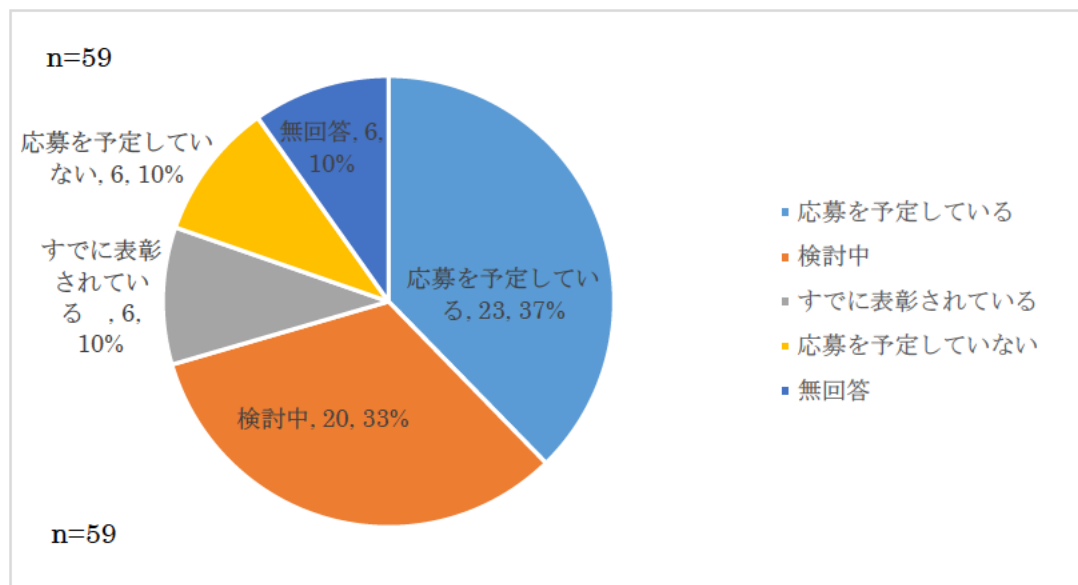
図表 28 今年度の重点テーマのうち、特に積極的に取組を進めているテーマ（MA）



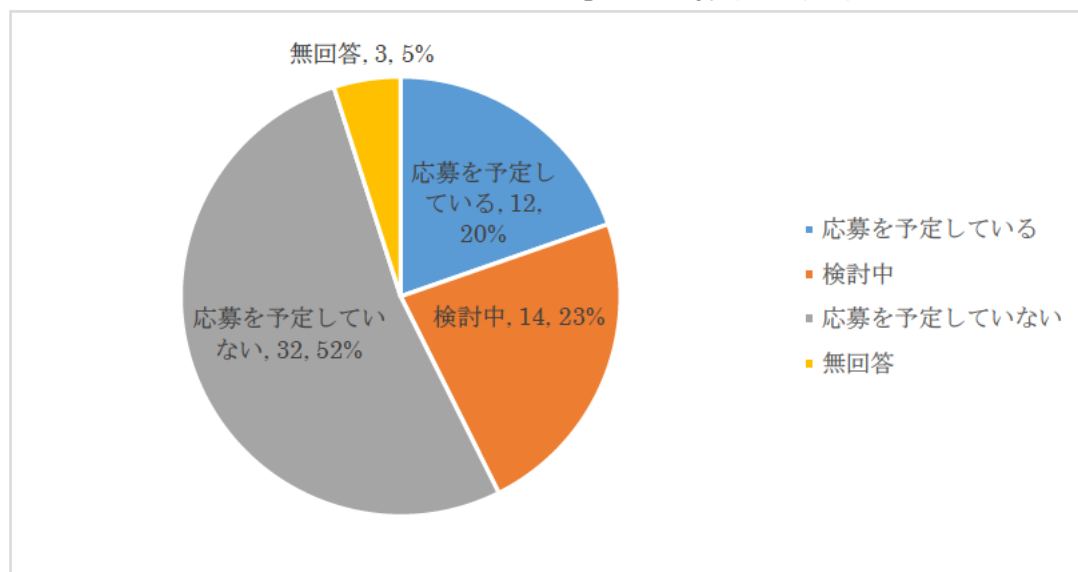
（３） 今年度の新 100 選・100 選プライムへの応募希望

公募説明会に参加し、今年度の「新 100 選」「応募を予定している」との回答が 37%を占めた。また、33%の回答者は応募を「検討中」であった。「100 選プライム」も「応募を予定する」もしくは「検討中」という回答を合わせると回答者の 43%を占めている。

図表 29 「新 100 選」への応募希望 (SA)



図表 30 「100 選プライム」への応募希望 (SA)



4.2 なでしこ銘柄説明会

令和2年度女性活躍度調査の実施にあたり、説明会を開催した。説明会では、基調講演のほか、なでしこ銘柄の選定スキームや女性活躍度調査等に関する説明を行った。

例年は東京にて開催をしているが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインでのコンテンツ配信を行った。

図表 31 令和2年度『なでしこ銘柄』説明会 概要

日 時	令和2年10月12日（月）13:00より公開（11月13日（金）18:00 公開終了）
方 法	動画コンテンツのオンライン配信 配信プラットフォーム「On24」
対 象	企業関係者、女性活躍推進に関心がある方など
主 催	経済産業省・東京証券取引所
開催概要	1. 開催挨拶（経済産業省・東京証券取引所） 2. 基調講演（Douglas Hymas 氏（30% Club Japan Vice Chair） 3. 令和2年度「なでしこ銘柄」について（経済産業省） 4. 女性活躍度調査について（事務局：株式会社日経リサーチ）

4.3 新100選、プライム及びなでしこ銘柄に関する広報資料及び選定企業に対する記念品等の作成

今年度の新100選、プライムの表彰企業、並びになでしこ銘柄選定企業の決定に際し、広報資料及び表彰・選定企業に対する記念品等を作成した。

4.3.1 オンライン配信用動画コンテンツの制作

新100選・プライム表彰企業、なでしこ銘柄選定企業は、令和3年3月22日に経済産業省ホームページにてそれぞれ公表した。また、広報資料として動画コンテンツを制作し、同ホームページ⁵にアップロードを行った。企業の取組動画はダイバーシティ経営推進・普及の観点からのメッセージ発信を主たる目的として構成した。

■新100選・プライム関連動画コンテンツ

- ・ 主催者代表者挨拶（梶山 経済産業大臣）

⁵ 令和2年度 新・ダイバーシティ経営企業100選/プライム 受賞企業の発表：
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/kigyo100sen/ceremony/index.html>

女性活躍に優れた上場企業を選定「なでしこ銘柄」：
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>

- ・ 新・ダイバーシティ経営企業 100 選運営委員長からのメッセージ（佐藤博樹 新・ダイバーシティ経営企業 100 選運営委員長）
- ・ 今後のダイバーシティ経営の普及方針（経済産業省 経済社会政策室）
- ・ 令和 2 年度受賞企業取組動画（新 100 選 10 社、プライム 2 社、計 12 社）

■なでしこ銘柄関連動画コンテンツ

- ・ 経済産業大臣メッセージ
- ・ 東京証券取引所からのメッセージ（小沼泰之 取締役専務執行役員）

図表 32 経済産業大臣メッセージ



図表 33 受賞企業取組動画一例（日本ユニシス株式会社）



4.3.2 選定企業に対する記念品送付

新 100 選表彰企業全社に対して、ロゴマークを付した表彰状とトロフィーを、プライム選定企業全社に対しては盾を制作し、各社に送付した。またベストプラクティス集についても印刷製本の上、各社へ送付した。

なでしこ銘柄選定企業への選定証は別途作成されたものを、各社へ送付した。

図表 34 プライム表彰盾イメージ



図表 35 新 100 選表彰状・トロフィーイメージ



4.4 新・100 選定、プライム及びなでしこ銘柄のロゴマーク作成・交付

新 100 選及びプライム、なでしこ銘柄等のロゴマークを作成した。表彰企業、選定企業各社より利用規約の同意書を回収し、各企業へのロゴマークデータの送付を行った。

図表 36 プライム（左）、新 100 選（右）ロゴマーク



図表 37 なでしこ銘柄（左）、準なでしこ（右）ロゴマーク



4.5 ⑤ダイバーシティ経営及び女性活躍推進に係る普及

過年度のなでしこレポート、ダイバーシティ経営100選ベストプラクティス集等を活用し、女性活躍・ダイバーシティ経営による効果・取組手法について普及啓発を実施した。

4.5.1 普及啓発

普及啓発については、女性活躍・ダイバーシティ経営を促進するためセミナー開催・運営について、地方経済産業局と連携して開催した。ダイバーシティ経営実践に向けた現状や今後取り組むべき内容に関する気づきの提供、ダイバーシティ経営と ESG 投資の関連についての紹介を実施した。

セミナーの概要については下記の通りである。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンライン会議システムを使用して実施した。

図表 38 地方局セミナーの概要（九州経済産業局）

セミナー名	概要	参加人数	開催日 (場所)
普及啓発を目的とした地方セミナー「ダイバーシティ経営セミナー～ダイバーシティ経営による企業価値の向上－ESG 投資の観点から～」	講師の吉高まり氏から、ESG 投資拡大の背景や、国内外の動きを説明いただき、「S」の観点からダイバーシティ経営が重要であること、ダイバーシティ経営に取り組まないことのリスクなどについて紹介した。 参加者からは、「普段は接することが少ない視点のお話を聞けたことがすごく勉強になった。女性活用と言っている背景なども知ることができて、納得感があった」、「求められる内容や今後の検討課題が見えた」などの感想が得られた。	36 名	令和 3 年 3 月 10 日 (月) オンライン 開催 (Cisco Webex)

4.5.2 コンテンツ作成

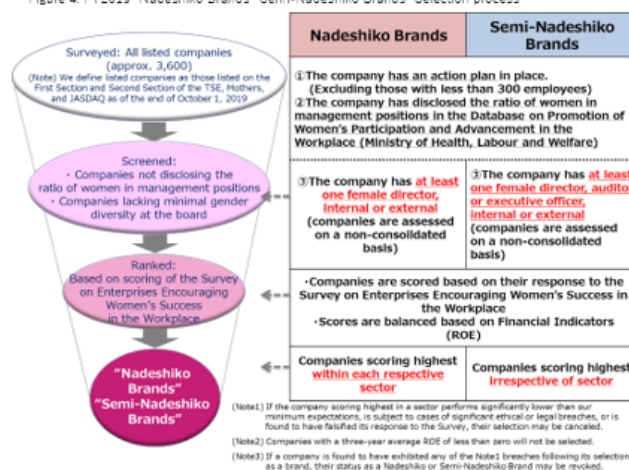
海外投資家等に対するなでしこ銘柄及びダイバーシティ経営 100 選の取組の認知度を高めるため、経済産業省における関連ホームページ等に掲載するコンテンツを作成した。具体的には、なでしこ銘柄についての取組概要や過去選定企業リスト、ダイバーシティ経営についての取組概要や過去表彰企業リスト等について英語翻訳を行った。

図表 39 なでしこ銘柄事業概要（抜粋）

In addition to the screening criteria outlined above, companies are scored based on their response to the Survey on Enterprises Encouraging Women's Success in the Workplace, which is also adjusted based on their Return on Equity performance in the latest financial year. Companies that pass the screening and the scoring process and rank highly in their respective sectors are selected as Nadeshiko Brands. Subsequently, companies that score within the top 15% of all responding companies that weren't selected as Nadeshiko Brands due to selection quota limitations are selected as Semi-Nadeshiko Brands, irrespective of the sector to which they belong.

The scoring methodology is annually reviewed by the "Nadeshiko Brand" Selection Standards Reviewing Committee," which consists of investors and experts/academia on corporations and human resources.

Figure 4. FY2019 "Nadeshiko Brands"/"Semi-Nadeshiko Brands" Selection process

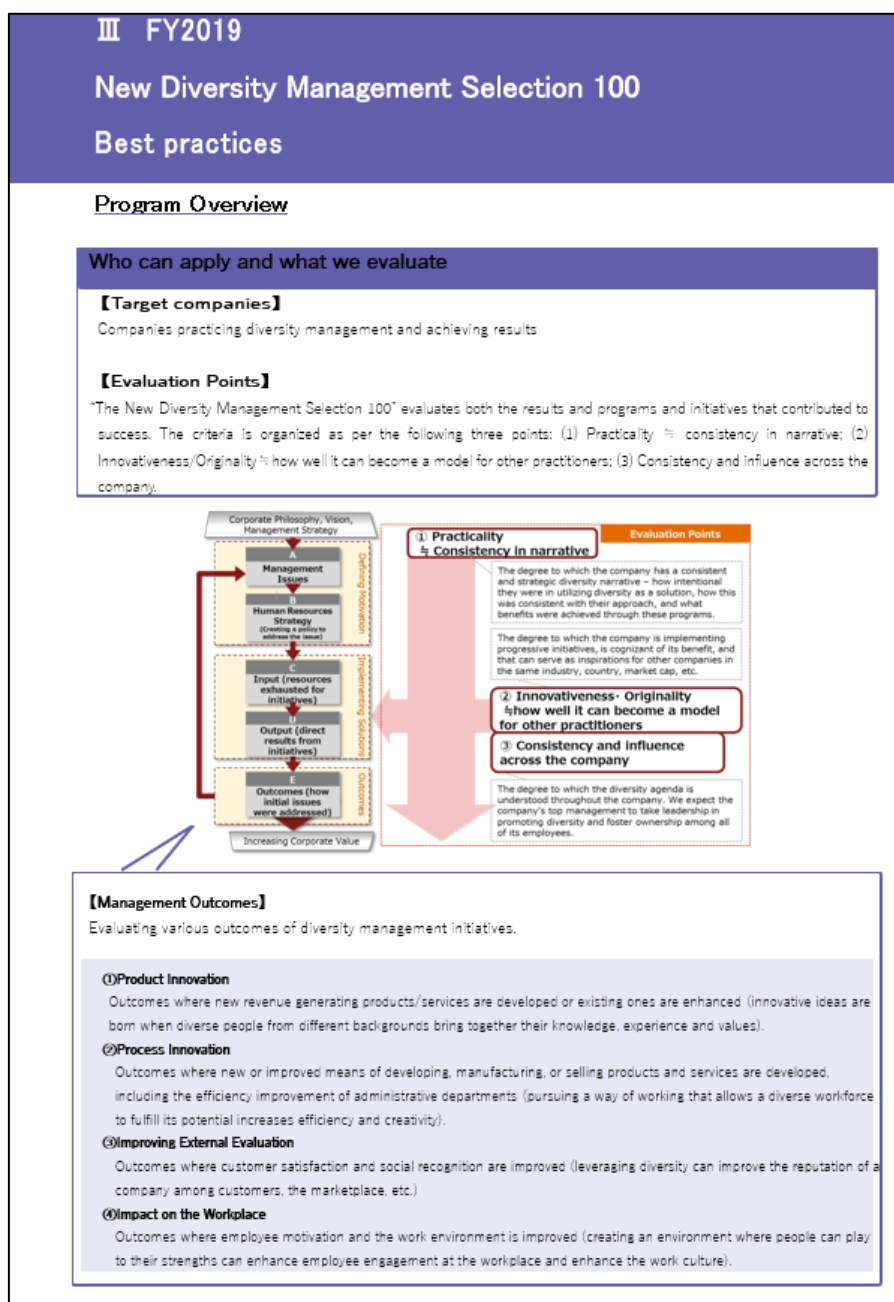


6. Sector Classification

As shown in the table below, Nadeshiko Brands are selected from 27 sectors. Generally, the selection quota per sector is limited to one per industry, although two slots are available for industries with a relatively large number of companies.

As mentioned above, in addition to companies that meet the predetermined selection criteria, companies that have a high overall ranking (85% or more of its sector's top scorer and within the top 15%

図表 40 ダイバーシティ経営企業 100 選事業概要 (抜粋)



【調査担当者】

(受託) EY 新日本有限責任監査法人

中務 貴之	アソシエイトパートナー
池田 宇太子	マネージャー
入山 泰郎	マネージャー
貝 蕾	シニア
大崎 一磨	シニア
河野 惇史	スタッフ
岡本 祥平	スタッフ

令和 2 年度女性活躍推進のための基盤整備委託事業
(ダイバーシティ普及アンバサダー事業)

報 告 書

2 0 2 1 年 3 月

(委託) 経済産業省

(連絡先：経済産業省経済産業政策局経済社会政策室)

東京都千代田区霞が関 1 - 3 - 1 電話：03-3501-0650

(受託) EY 新日本有限責任監査法人

FAAS 事業部 CCaSS (気候変動・サステナビリティサービス) 国際公共チーム

メールアドレス：ey.gps@jp.ey.com